

## 産業廃棄物税に関するアンケート調査結果について

## 1 調査

産業廃棄物税の認知度や効果等を把握するため、アンケート調査を行った。

- (1) 調査時期 令和6年4月  
 (2) 調査方法 福島県かんたん申請・申込システムによるアンケート調査  
 (3) 調査対象 事業者数4,503 (回答数:628)  
 (特別管理)産業廃棄物処分業者、(特別管理)産業廃棄物収集運搬業者、多量(指定)排出事業者、産業廃棄物(指定)処理施設設置事業者等

## 2 結果

## (1) 概要

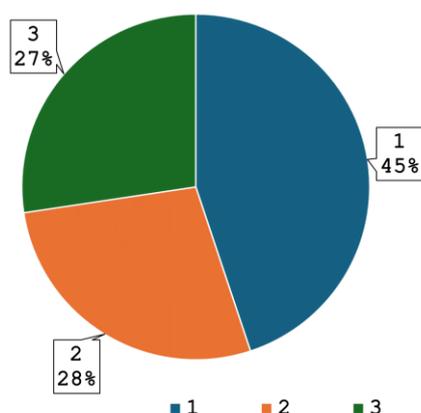
- 税制度の認知度について、「税制度や導入目的を知っていた」と答えた事業者が45%と令和元年度調査(前回調査)から減少し、「制度は知っていたが、導入目的は知らなかった」と答えた事業者が28%、「制度を知らなかった」と答えた事業者が27%といずれも前回調査から増加した。
- 税導入の効果について、排出抑制・再生利用等では「効果がある」、「多少効果がある」と答えた事業者の合計は63%であり、前回調査と同程度であった。また、社員意識への影響では、「意識改革につながった」と答えた事業者が43%、「意識改革につながらなかった」と答えた事業者が40%といずれも前回調査から増加した。
- 産業廃棄物の排出抑制、再生利用等の促進について、「促進された」と答えた事業者が57%、「促進されなかった」と答えた事業者が31%といずれも前回調査から増加した。

## (2) 内容

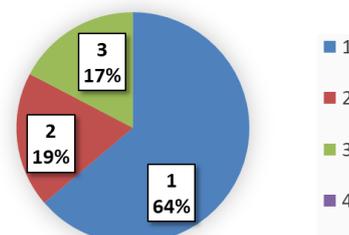
## ① 産業廃棄物税の制度と目的について

Q 産業廃棄物税制度について知っていましたか。

内容	回答数	参考 (R元調査時)
1. 税制度や導入目的を知っていた	282 (45%)	269 (64%)
2. 税制度は知っていたが、導入目的は知らなかった	174 (28%)	80 (19%)
3. 税制度を知らなかった	172 (27%)	73 (17%)



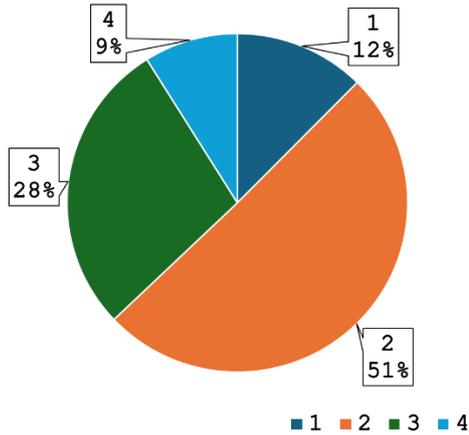
参考：R元年度調査



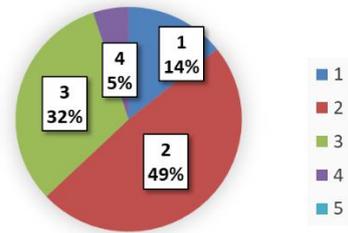
② 産業廃棄物税の効果について

Q 産業廃棄物税が導入されることで、産業廃棄物の排出抑制等に効果があると思いますか。

内容	回答数	参考 (R元調査時)
1. 効果がある	78 (12%)	59 (14%)
2. 多少効果がある	317 (51%)	201 (49%)
3. 効果はあまりない	177 (28%)	132 (32%)
4. 効果はない	56 (9%)	21 (5%)



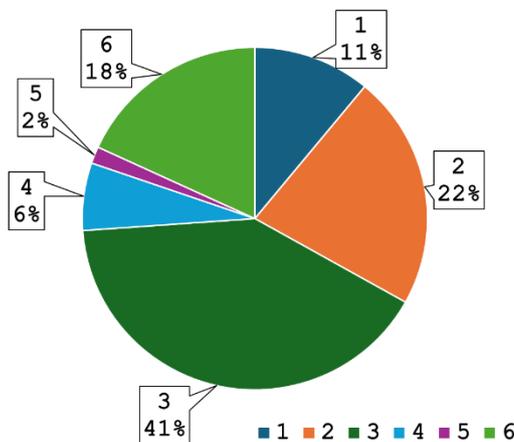
参考：R元年度調査



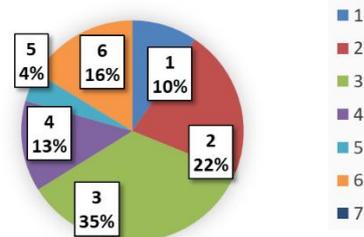
③ 埋立処分量の変化について

Q1 過去5年間で貴事業所では自社処分又は委託による埋立処分量（最終処分量）に変化はありましたか。

内容	回答数	参考 (R元調査時)
1. 埋立処分量が減少した	69 (11%)	35 (10%)
2. 埋立処分量がやや減少した	139 (22%)	80 (22%)
3. 埋立処分量がほとんど変化はなかった	256 (41%)	129 (35%)
4. 埋立処分量がやや増加した	40 (6%)	49 (13%)
5. 埋立処分量が増加した	10 (2%)	16 (4%)
6. その他	114 (18%)	60 (16%)

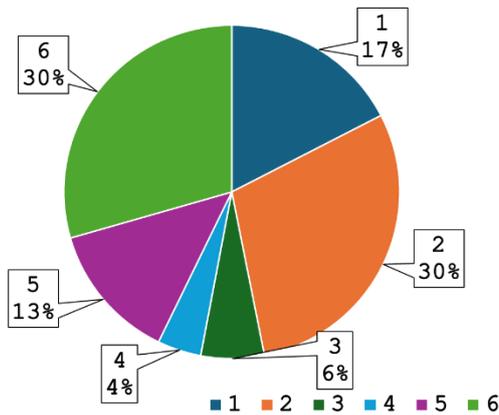


参考：R元年度調査

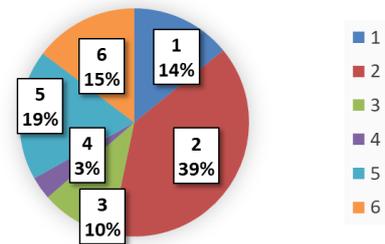


Q2 ③Q1で選択した理由にあてはまるものを選んでください。

内容（複数回答）	回答数	参考 (R元調査時)
1. 処分費用や産業廃棄物税等のコスト削減のため	120 (17%)	26 (14%)
2. 生産量等の変動のため	203 (30%)	72 (39%)
3. 震災による影響のため	42 (6%)	19 (10%)
4. 製造工程の見直し等のため	29 (4%)	6 (3%)
5. 埋立処分以外の処分方法に変更したため	92 (13%)	34 (19%)
6. その他	203 (30%)	27 (15%)



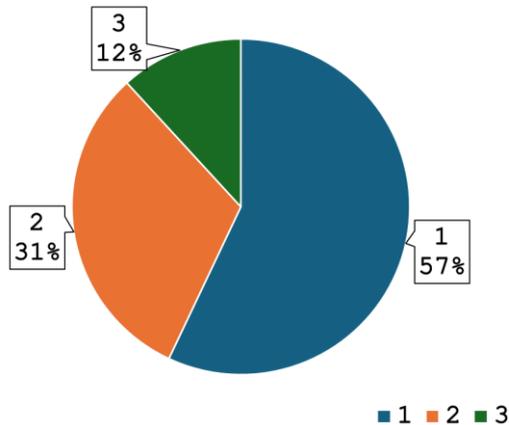
参考：R元年度調査



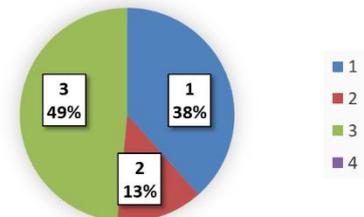
④ 排出抑制、再生利用等の促進について

Q1 過去5年間で貴事業所では産業廃棄物の排出抑制や再生利用が促進されましたか。

内容	回答数	参考 (R元調査時)
1. 排出抑制等が促進された	358 (57%)	156 (38%)
2. 排出抑制等は促進されなかった	196 (31%)	53 (13%)
3. どちらともいえない	74 (12%)	197 (49%)

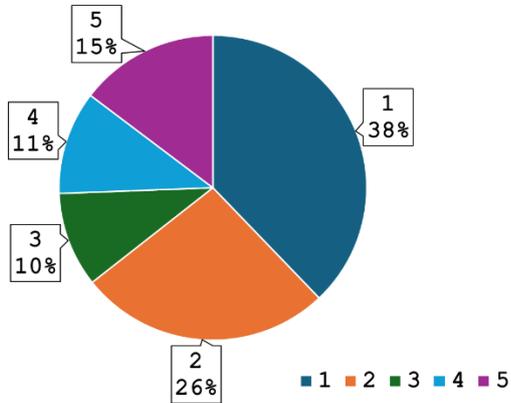


参考：R元年度調査

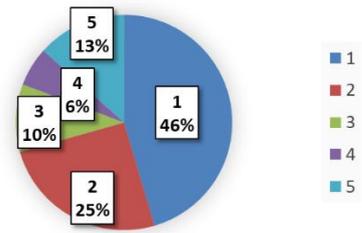


Q2 ④Q1で選択した理由にあてはまるものを選んでください。

内容（複数回答）	回答数	参考 (R元調査時)
1. 処分費用や産業廃棄物税等のコスト削減のため	256 (38%)	85 (46%)
2. 既に十分な取り組みを行っているため	179 (26%)	47 (25%)
3. 費用対効果が見込めないため	68 (10%)	19 (10%)
4. 排出抑制や再生利用についての情報が不足しているため	74 (11%)	11 (6%)
5. その他	99 (15%)	25 (13%)



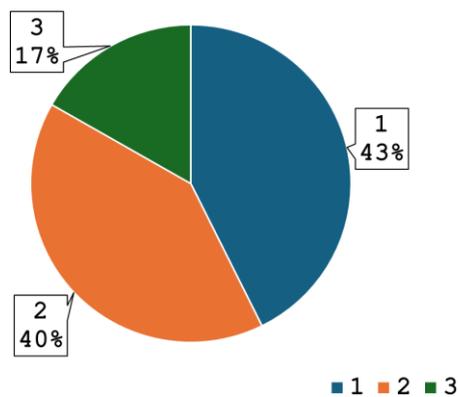
参考：R元年度調査



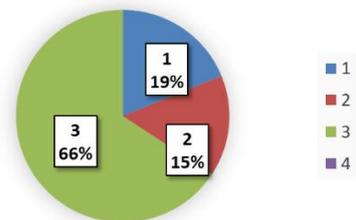
⑤ 社員意識への影響について

Q 貴事業所では税制度によって、排出抑制や再生利用に対する社員の意識改革につながりましたか。

内容	回答数	参考 (R元調査時)
1. 社員の意識改革につながった	268 (43%)	77 (19%)
2. 社員の意識改革につながらなかった	255 (40%)	63 (15%)
3. どちらともいえない	105 (17%)	269 (66%)



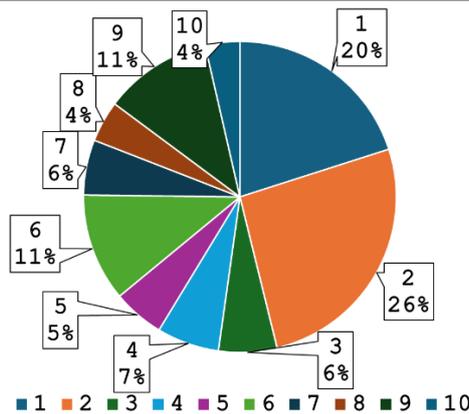
参考：R元年度調査



⑥ 産業廃棄物税の使途について

Q 産業廃棄物税の使途として、より注力すべきと考える分野を選んでください。

内容（複数回答）	回答数	参考 (R元調査時)
1. 産業廃棄物の排出抑制 (例) 排出抑制を目的とした施設等整備への補助、 処理技術の調査・研究への補助	286 (20%)	185 (17%)
2. 産業廃棄物の再生利用の推進 (例) 産業廃棄物を原材料としたエコ・リサイクル製品の普及	373 (26%)	248 (23%)
3. 産業廃棄物処理施設の整備促進 (例) 産業廃棄物焼却施設のダイオキシン類発生源調査	86 (6%)	102 (10%)
4. 優良処理業者の育成 (例) 産業廃棄物処理業者に対する研修会の開催	92 (7%)	84 (8%)
5. 処理施設に対する地域住民等の理解促進 (例) 産業廃棄物処理業者が行う産廃処理施設の見学等の取組補助	76 (5%)	53 (5%)
6. 産業廃棄物の適正処理の推進 (例) 不法投棄の未然防止対策、産業廃棄物処理業者等への 立入検査・指導等	160 (11%)	133 (13%)
7. 環境教育、広報活動の推進 (例) 環境教育副読本の作成	82 (6%)	58 (5%)
8. 産業廃棄物処理施設の周辺環境に対する調査、監視 (例) 処理施設周辺の水質や土壌の有害物質検査	61 (4%)	48 (5%)
9. 排出事業者に対する啓発の推進 (例) 排出事業者に対する研修会の開催	160 (11%)	101 (10%)
10. その他新たな活用方法 (例) 海洋ごみ対策、廃プラスチック対策など	51 (4%)	46 (4%)



参考：R元年度調査

